

令和3年度下半期 地域経済景況調査報告書

大東商工会議所
大 東 市

- 目 的
地域経済の景況を把握するため、市内事業所を対象に景況調査を半期毎に年2回実施する。
調査概要は以下の通り。
- 方 法
往復はがきによるアンケート方式、窓口等でも依頼・回収
- 調査期間
令和3年10月～令和4年3月
- 対 象
市内の1534事業所
- 回答状況
回答事業所 338社（令和4年5月2日現在）

（業種）

製造業	112社	33.1%	
非製造業	建設業	54社	16.0%
	卸売業	29社	8.6%
	小売業	51社	15.1%
	飲食業	18社	5.3%
	サービス業	74社	21.9%
	非製造業計	226社	66.9%
合 計	338社	100.0%	

（従業員規模）

0～5人	191社	56.5%
6～20人	75社	22.2%
21～50人	32社	9.5%
51～100人	16社	4.7%
101人以上	24社	7.1%
合計	338社	100.0%

※四捨五入により合計が100.0%にならない場合がある

○調査データ

調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について「増加」「好転」した等とする企業割合から「減少」「悪化」した等とする企業割合を差し引いた数値である。即ち、プラスは上昇・増加・黒字基調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調等の企業割合が上回ったことを示す。

【全国の景況】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

* 内閣府発表 月例経済報告(令和4年4月)による

【大東市の概要】

前回調査(令和3年度上半期)から、製造業は「出荷・売上高」や「採算状況」、非製造業では「雇用不足感」等が悪化し、大東市内全体の「来期の業況見通し」は大阪府の指標より厳しい予測となった。また、長引くコロナ禍に加え、原材料不足に伴う価格高騰やロシアのウクライナ侵攻、円安の急伸等を不安視する声も数多く寄せられた。その他、「最低賃金改定の影響」と「DXなんでも相談室(認知度)」に関する特別調査を行ったところ、各々「何らかの影響あり(48%)」「知らない(60%)」との結果を得た。

	出荷・売上高	製・商品単価	原材料価格	営業利益	採算状況	資金繰り	雇用状況	設備投資	来期の業況見通し
製造業									
非製造業									

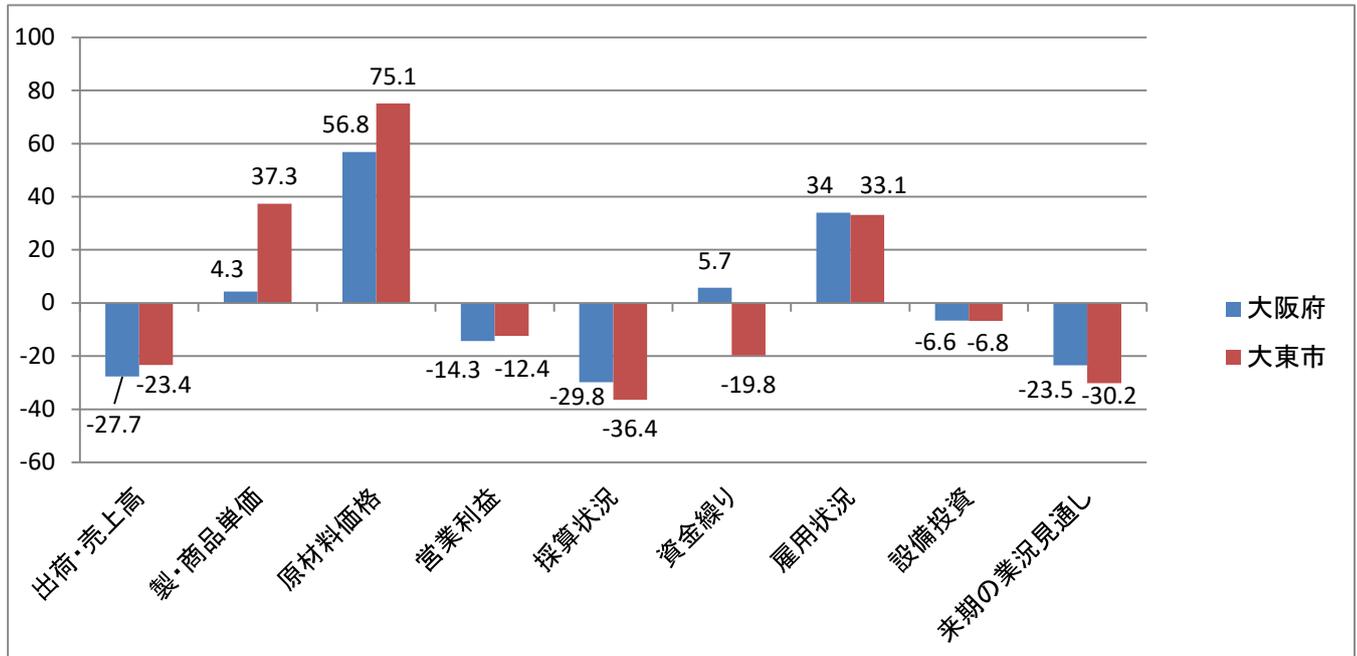
DI値: … 5以上 … -5～5未満 … -15～-5未満 … -25～-15未満 … -25未満

* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

【大東市内企業の景況及び大阪府との比較】

DIのまとめ（大阪府との比較）

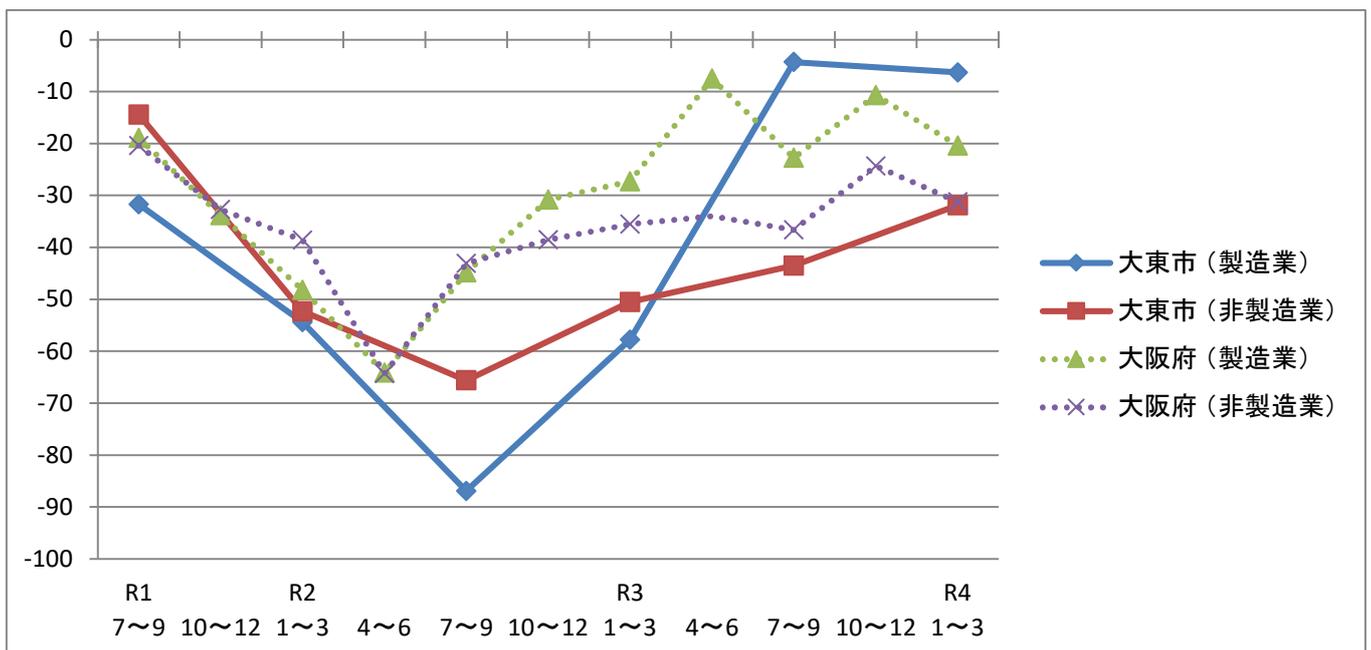
大阪府の指標との比較では、大東市内企業は「出荷・売上高」「製・商品単価」「営業利益」「雇用状況」の項目で上回ったものの、他の項目は大阪府の指標よりも低位であった。なかでも、「原材料価格」と「資金繰り」の項目は、大阪府の指標と比較して大変厳しい結果となった。



* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

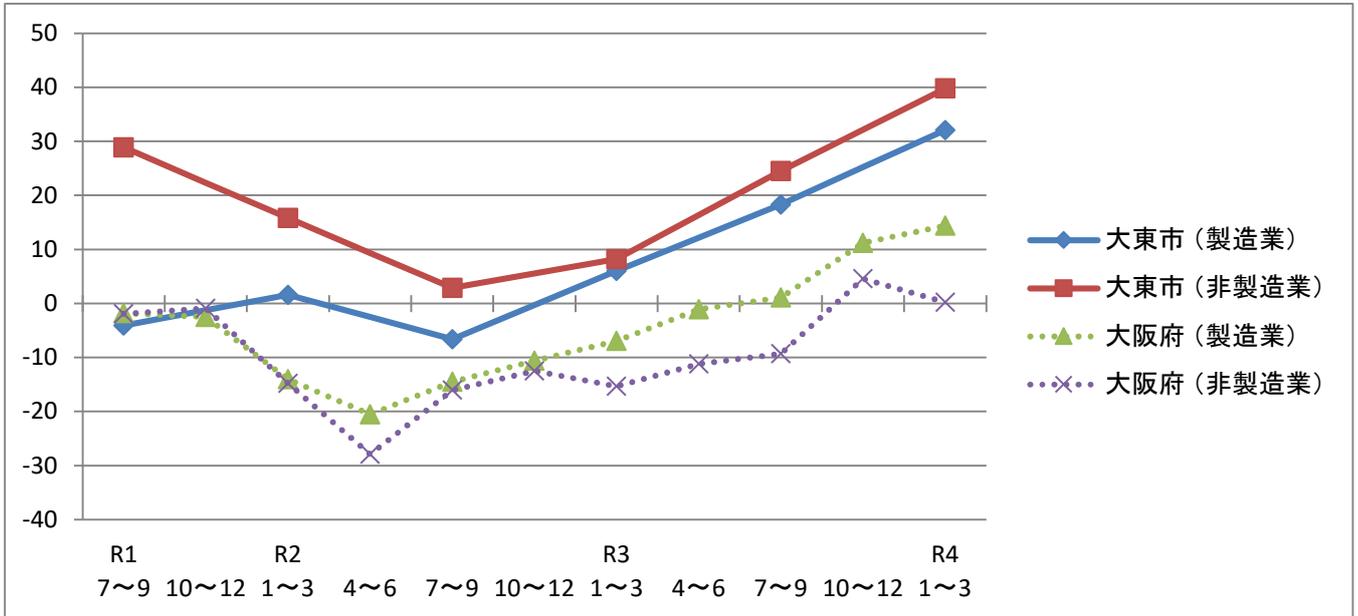
○出荷・売上高

出荷・売上高DI(「増加」-「減少」企業割合)⇒ 製造業:-6.3% 非製造業:-31.9%
 前回調査結果(製造業:-4.3%、非製造業:-43.5%)から、製造業はやや悪化、非製造業は改善した。
 直近の大阪府データ(製造業:-20.4%、非製造業:-31.2%)との比較では、製造業で14.1ポイント上回り
 非製造業では0.7ポイント下回った。大東市内においては、飲食業が-66.7%と引き続き厳しい結果となった。



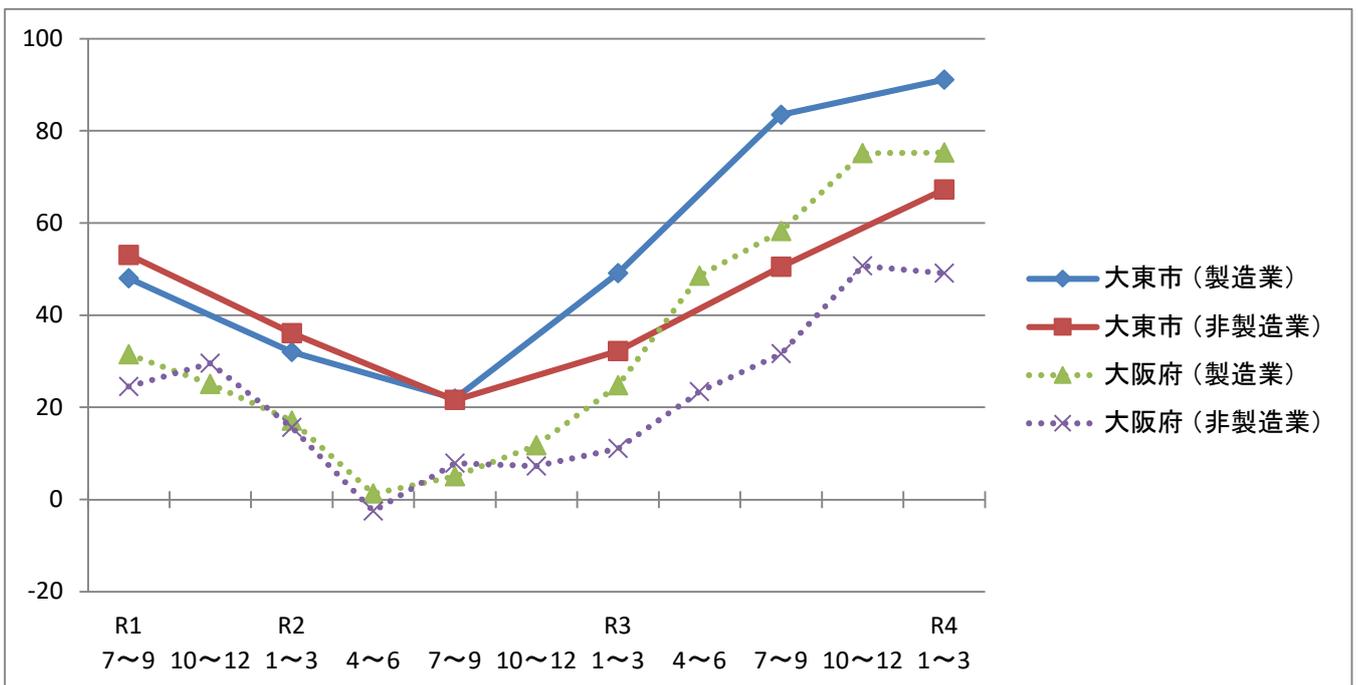
○製・商品、サービス等の単価

製・商品、サービス等の単価DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:32.1% 非製造業:39.8%
 前回調査結果(製造業:18.3%、非製造業:24.5%)から、製造業・非製造業ともに上昇した。
 直近の大阪府データ(製造業:14.4%、非製造業:0.2%)との比較でも、製造業・非製造業ともに上回る結果となった。大東市内においては、建設業(55.6%)と卸売業(41.4%)の単価のプラス水準が高く、製造業とともにサービス業(32.4%)のプラス水準が全業種の中で比較的低位であった。



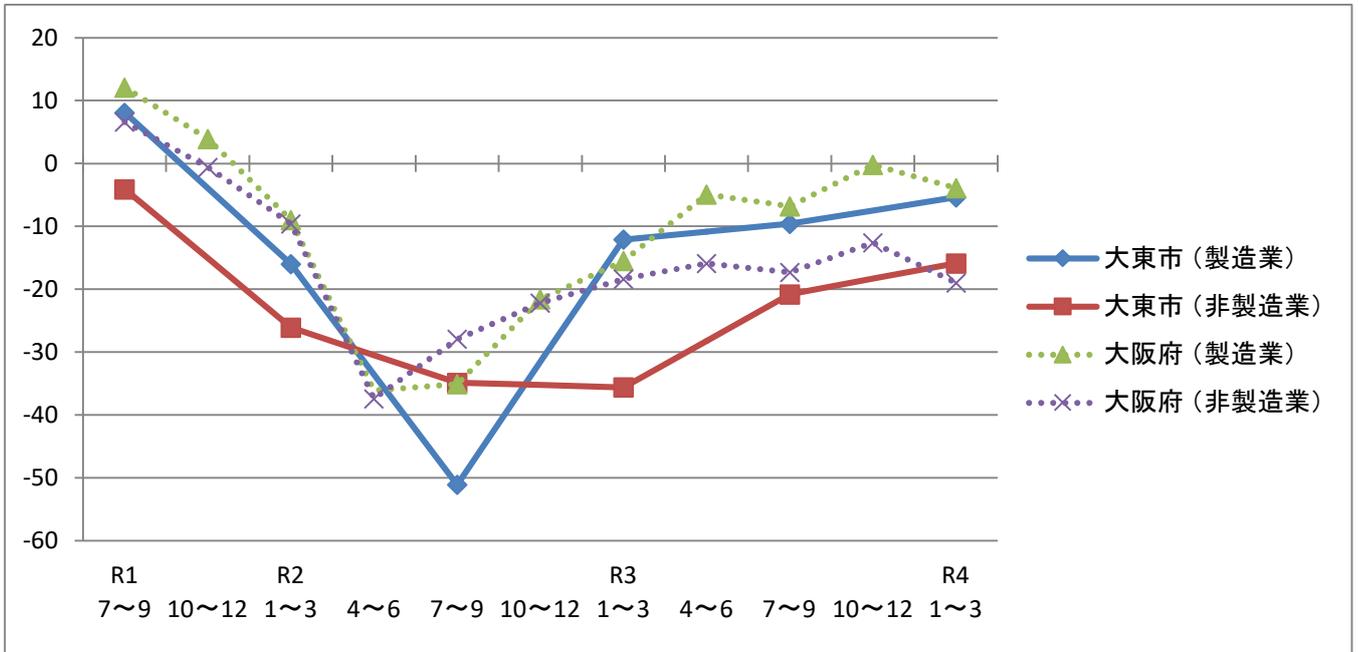
○原材料・部品等の仕入価格

原材料・部品等の仕入価格DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:91.1% 非製造業:67.3%
 前回調査結果(製造業:83.5%、非製造業:50.5%)から、製造業・非製造業ともに上昇した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:75.3%、非製造業:49.1%)との比較では、製造業は15.8ポイント、非製造業は18.2ポイントのプラスと、数多くの市内企業が引き続き仕入価格の値上がりを感じている現状が窺える。市内では、今回、卸売業、飲食業、サービス業での仕入価格の値下がり回答は0件であった。



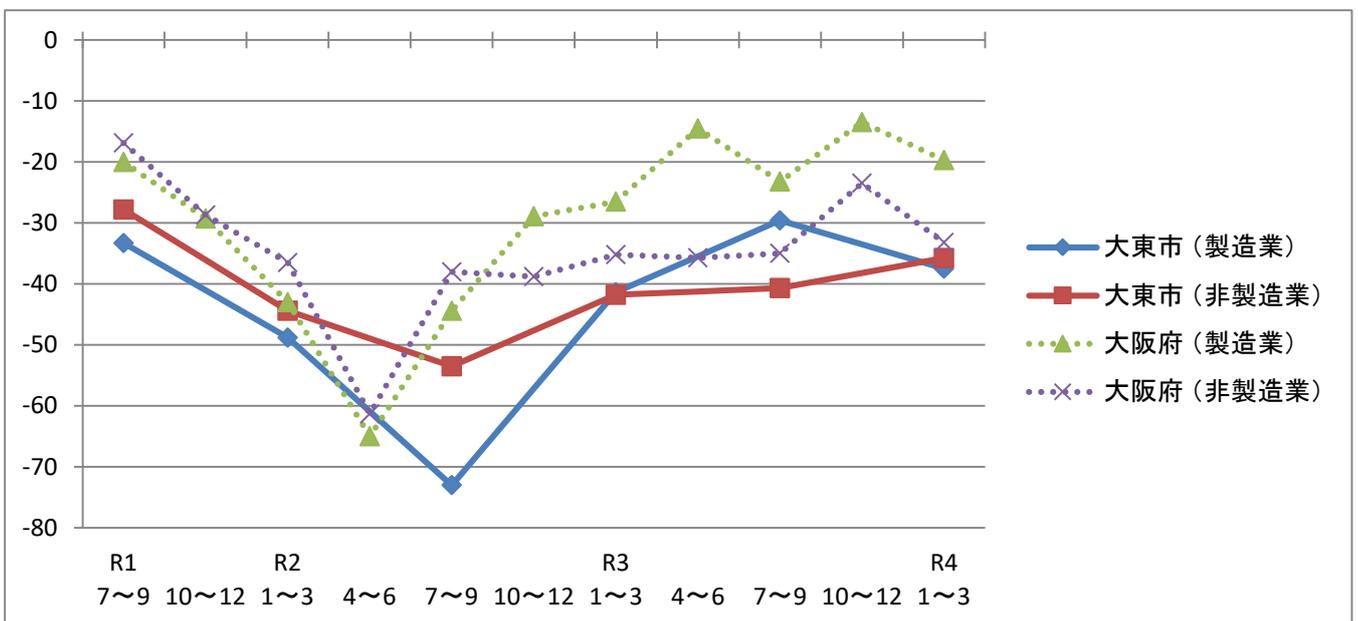
○営業利益

営業利益DI(「黒字」-「赤字」企業割合)⇒ 製造業:-5.4% 非製造業:-15.9%
 前回調査結果(製造業:-9.6%、非製造業:-20.8%)から、製造業・非製造業ともに僅かながら改善した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:-3.9%、非製造業:-19.0%)との比較では、製造業はやや下回り、
 非製造業はやや上回る結果となった。大東市内では、前回同様、飲食業(-83.3%)の厳しさが際立ち、
 卸売業(3.4%)のみが黒字基調を示した。



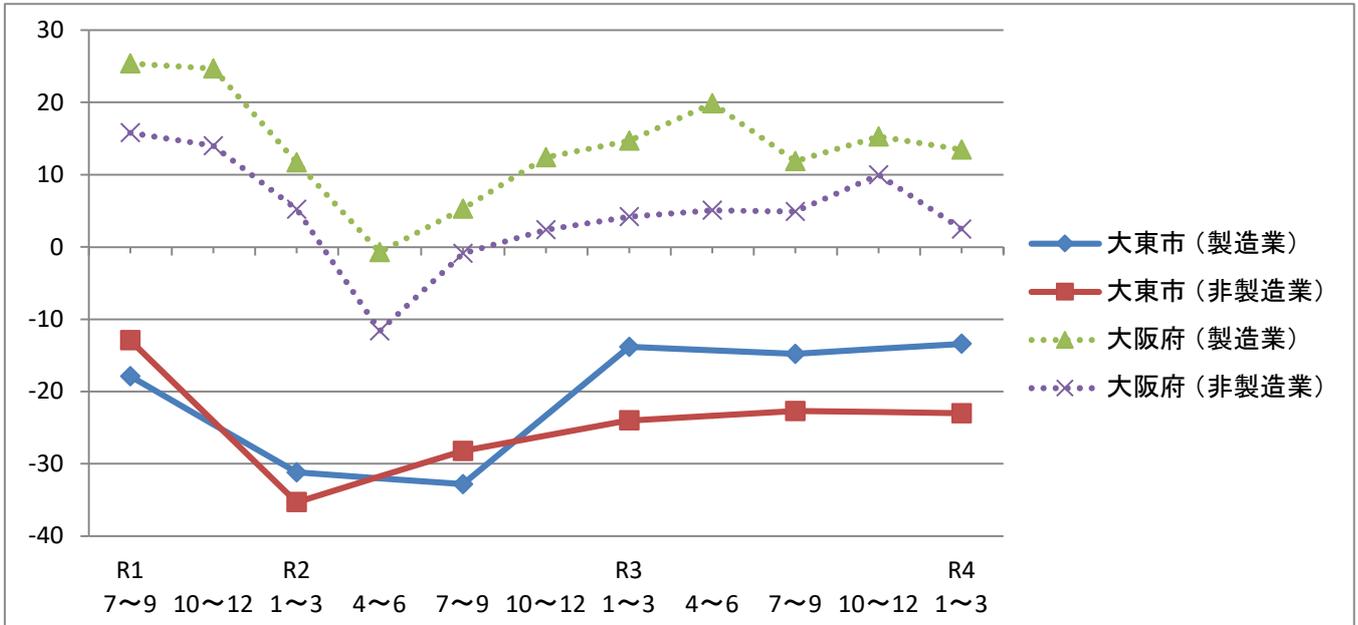
○採算状況

採算状況DI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-37.5% 非製造業:-35.8%
 前回調査結果(製造業:-29.6%、非製造業:-40.7%)から、製造業はやや悪化、非製造業は僅かに
 良化した。また、直近の大阪府データ(製造業:-19.7%、非製造業:-33.2%)との比較では、製造業は
 17.8ポイント、非製造業は2.6ポイント下回った。
 採算状況の調査では、市内の飲食業(-61.1%)、卸売業(-44.8%)の悪化が目立った。



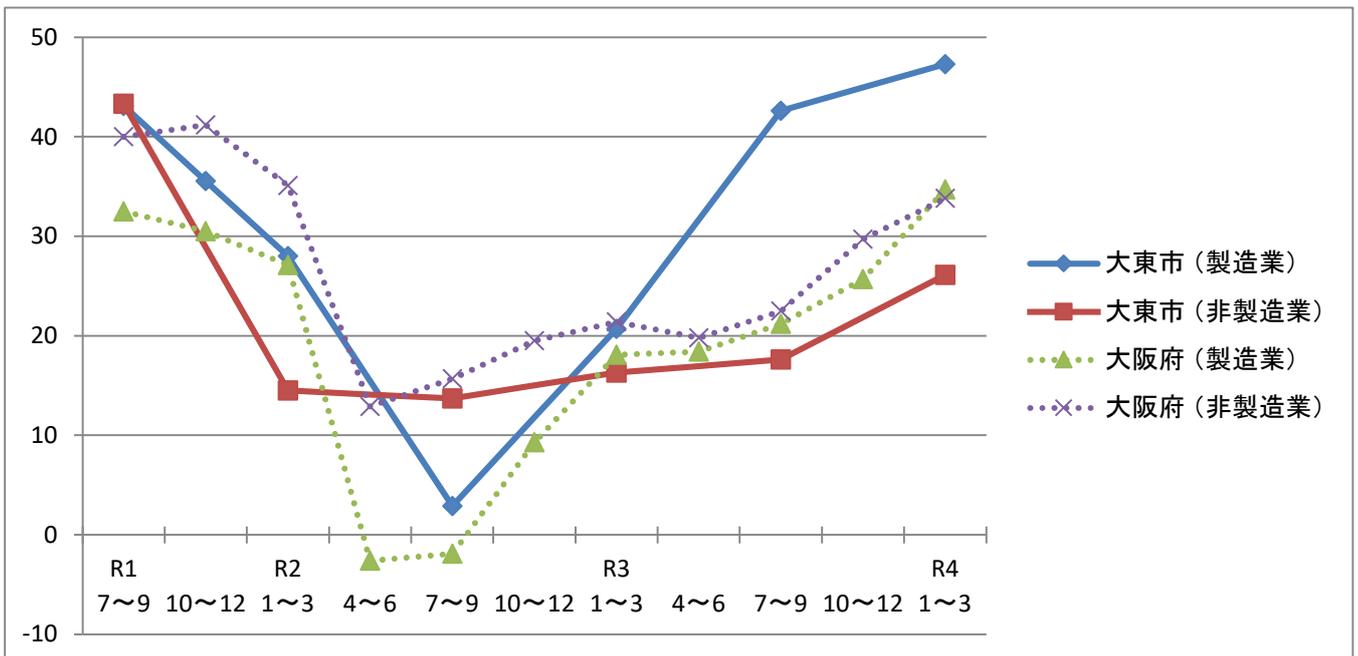
○資金繰り

資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-13.4% 非製造業:-23.0%
 前回調査結果(製造業:-14.8%、非製造業:-22.7%)から、製造業は僅かに良化、非製造業は僅かに悪化した。また、直近の大阪府データ(製造業:13.5%、非製造業:2.5%)との比較では、製造業が26.9ポイント、非製造業が25.5ポイント下回った。業種別では、今回も飲食業(-33.3%)が最も厳しい結果になったが、前回の数値(-43.8%)からは10ポイントほど改善した。資金繰りの項目が大阪府との差が最も顕著であることについて、今回も変わりはない。



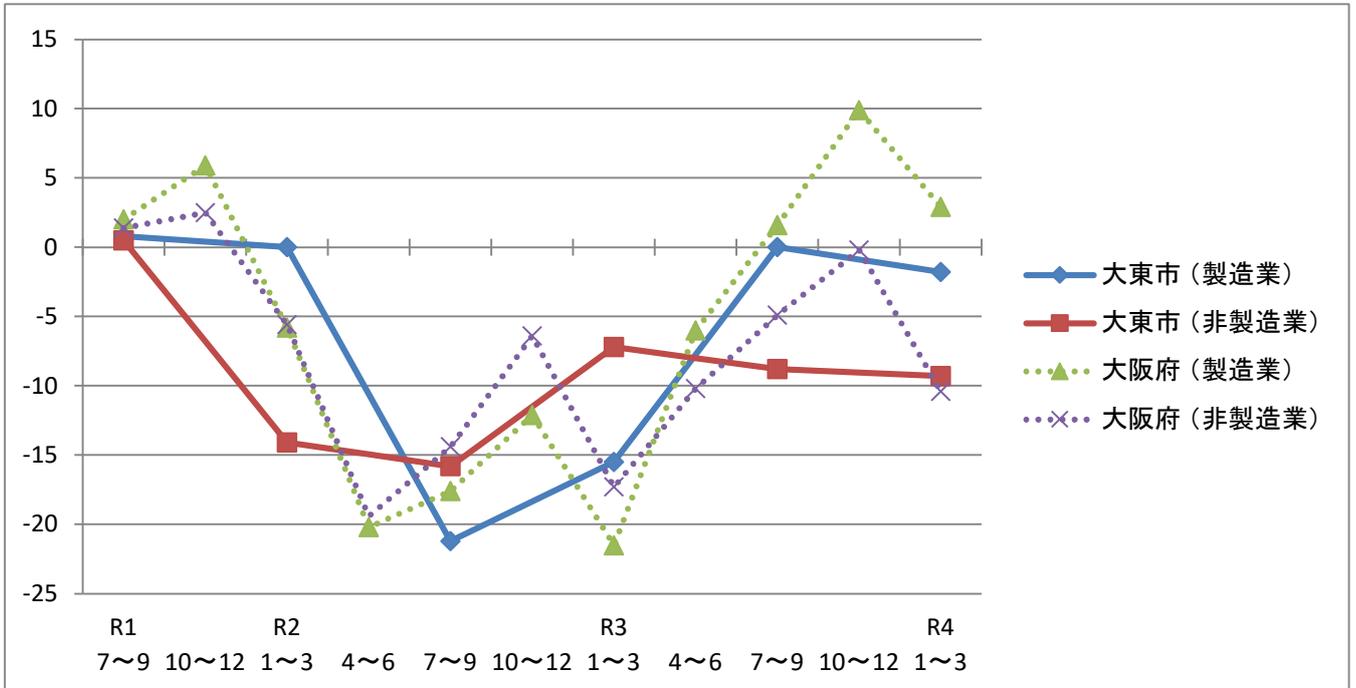
○雇用状況(雇用不足感)

雇用状況DI(「不足」-「過剰」企業割合)⇒ 製造業:47.3% 非製造業:26.1%
 前回調査結果(製造業:42.6%、非製造業:17.6%)から、製造業・非製造業ともに雇用不足感のプラス幅が拡大した。また、直近の大阪府データ(製造業:34.7%、非製造業:33.8%)との比較では、製造業は12.6ポイント上回り、非製造業では7.7ポイント下回った。大東市内では、前回調査と同様、製造業とともに建設業(42.6%)の人手不足感が顕著に表れた。



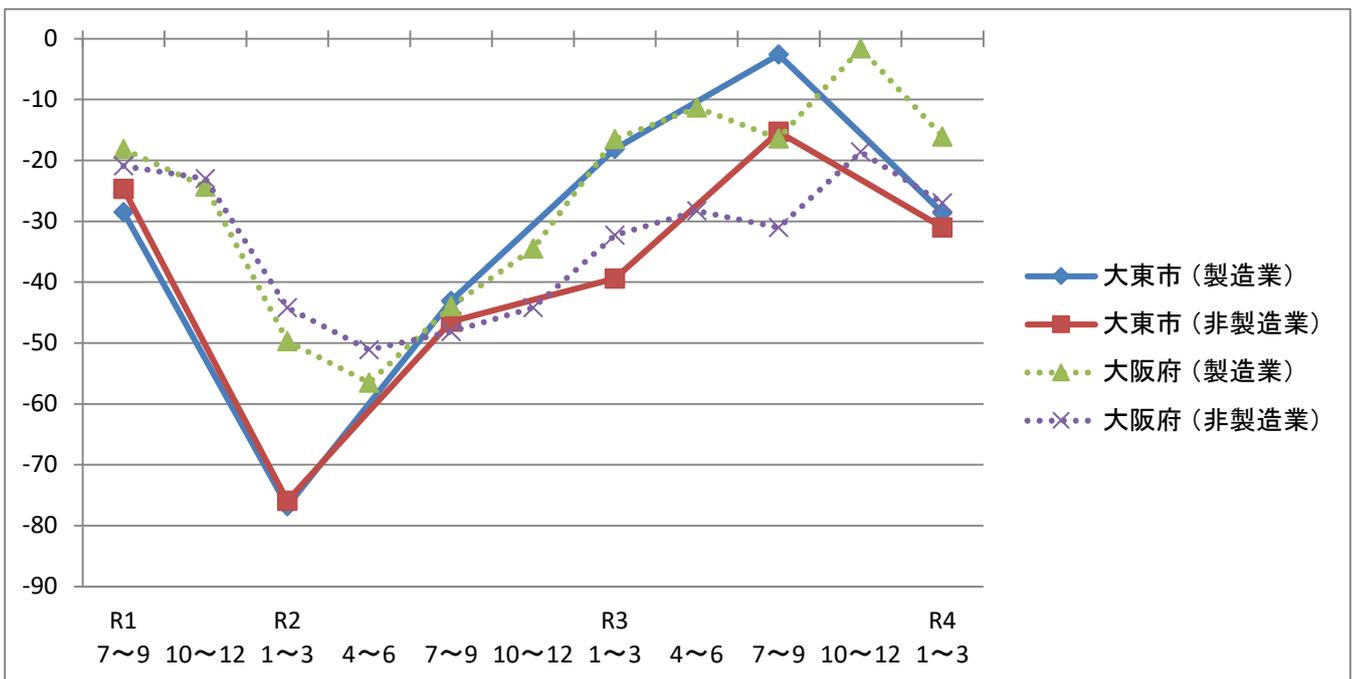
○設備投資

設備投資DI(「増加した」-「減少した」企業割合)⇒ 製造業:-1.8% 非製造業:-9.3%
 前回調査結果(製造業:0.0%、非製造業:-8.8%)から、製造業・非製造業ともに僅かに減少した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:2.9%、非製造業:-10.4%)との比較では、製造業は4.7ポイント
 下回り、非製造業は1.1ポイント上回った。市内では卸売業(0.0%)以外、全ての業種で減少がみられた。

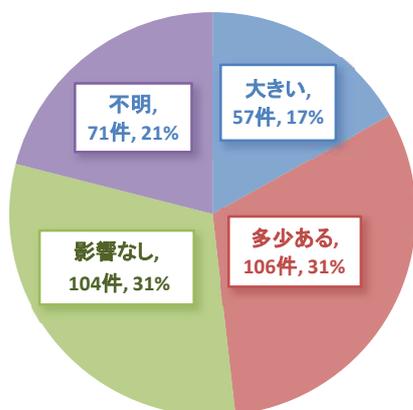


○来期の業況見通し

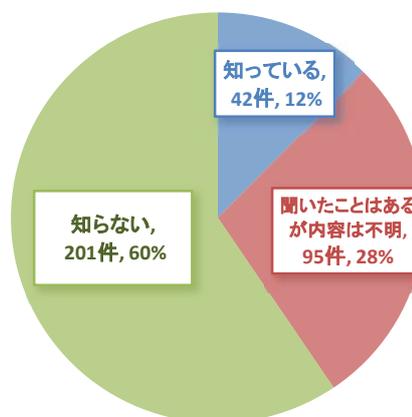
来期の業況見通しDI(「良くなる」-「悪くなる」企業割合)⇒ 製造業:-28.6% 非製造業:-31.0%
 前回調査結果(製造業:-2.6%、非製造業:-15.3%)から、製造業・非製造業ともに大きく悪化した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:-16.1%、非製造業:-27.0%)との比較では、製造業は12.5ポイント、
 非製造業は4.0ポイント下回る結果であり、大東市内全体で大阪府の指標より厳しい業況見通しとなった。



最低賃金改定の影響



DXなんでも相談室(大東市)



○ 最低賃金改定の影響

最低賃金改定の影響が「大きい」との回答が多く寄せられたのは、飲食業(33%)。反対に、最低賃金改定の「影響なし」との回答が多かったのは、卸売業(48%)。「不明」との回答が多かったのは、小売業(41%)。

○ DXなんでも相談室(大東市)

DXなんでも相談室を「知っている」との回答が多かったのは、製造業(20%)。反対に、DXなんでも相談室を「知らない」との回答が多かったのは、飲食業(72%)と卸売業(69%)。今回、飲食業で「知っている」との回答はなかった。

産業分類	従業員数	自由意見
表面処理鋼材製造業	C	エンドユーザーよりカーボン量削減の取組に対する問合せが寄せられています。中小企業として必要な取組みや注意点などが知りたいです。
アルミニウム・同合金圧延業	B	ロシアの戦争でウクライナからの原材料輸入に問題が出ており、仕事が急減しています。
配管工事用附属品製造業	E	原材料が高騰しているが、製品に転嫁できない。
金属熱処理業	B	仕事案件はあるが、人手不足で仕事を断ることがあった。製造業は人手不足です。
金属製品製造業	A	早くマスクを取って街を歩きたい。
民生用電気機械器具製造業	C	鋼材料が使用発注分量が入ってこないの、毎月生産予定計画の変動は多々あり、経営上において収益を左右する状況が問題。
精密測定器製造業	B	コロナ、ロシアの件および自動車の電動化など、先がわからない。
製本業	D	助成金の継続と情報発信、ビジネスマッチング企画を希望します。

* 従業員数 A…0～5人 B…6～20人 C…21～50人 D…51～100人 E…101人以上

産業分類	従業員数	自由意見
建築金物工事業	A	現在、材料費が月2回値上げされ、1年間で45%ほど上がり、見積りができない状態です。
かばん・袋物卸売業	A	中国内でのコロナの影響で商品が納期内に入らず、3ヶ月程遅れた。売る商品がないので困っている。
化学製品卸売業	A	製造業の顧客は回復傾向にあるが、仕入・調達に苦慮している。原油の値上りの影響も大きい、ギヤオイルなど一部の製品に関しては何か月も入ってこない。
空瓶・空缶等空容器卸売業	A	これ以上、まん延防止等の規制をかけないで欲しい。
男子服小売業	A	コロナ、ロシアのウクライナ侵攻など近年経験したことのない状況ですが、英知を働かせこの荒波を乗り越えましょう。
婦人服小売業	A	市の商業活性化事業を希望しています。
婦人服小売業	A	お客様はまだまだ出て来られていない。一見客もほとんどない。顧客にご来店いただく為の販促費が増加している。中国のコロナ対策で生産、物流が止まり商品が入ってこない。
酒小売業	A	本当に大変な3年度でした。飲食店への支援ばかりが目立つが、酒販店の主要販売先が業務用であることもご理解頂きたかった。
料理品小売業	C	企業がつながれるような機会を創出して頂きたい。
米穀類小売業	A	ガソリンの値上げ、米袋の値上げ、粗品の値上げなど、経費が嵩んで大変です。
日本料理店	B	冬の時代と思い、我慢している。
中華料理店	A	大東市内にある全飲食店にパート、アルバイトの雇用補助等の協力してほしい。売上が減少しているのに、最低賃金だけ上がるのはバランスが悪すぎて、どこも雇用しようとは思わない。
喫茶店	A	仕入れの負担が大きくなっても、値上げをすることが難しいです。
税理士事務所	B	コロナ融資の返済が始まる頃に返済ができない企業が出てくるため、見通しは厳しいと考えております。
理容業	A	給付金の届出にはお世話になりました。途方にくれる毎日でしたが、一息つけています。ありがとうございました。
一般病院	E	コロナの影響により患者が減少した。
医療に附帯するサービス業	C	労働集約型から知的集約型に転換し、大幅に利益が向上した。

* 従業員数 A…0～5人 B…6～20人 C…21～50人 D…51～100人 E…101人以上